

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	14,190,662	13,380,579	実質収支比率	4.9	4.1				
市町村名	竹原市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	402,317	512,973	経常収支比率	88.9	91.7				
					首都近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,300	224,412	(※1)	(97.9)	(97.3)				
人口	22年国調(人)	28,644	産業構造				中部	×	351,017	288,561	標準財政規模	7,202,674	7,081,305	0.65	0.69	
	17年国調(人)	30,657					過疎	×	単年度収支	62,456	30,715	公債費負担比率	10.6			11.2
増減率(%)	増減率(%)	-6.6	区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-	
	23.03.31(人)	29,148	第1次	1,149	1,143	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	29,509	第2次	8.0	7.4	指数表選定	○	実質単年度収支	294,049	272,095	連結実質赤字比率	-	-	-	-	
	増減率(%)	-1.2		4,427	5,233	基準財政収入額	3,443,142	3,702,480	実質公債費比率	9.9	11.2					
面積(km ²)	118.30		第3次	30.9	33.7	基準財政需要額	5,511,947	5,593,810	将来負担比率	33.5	29.3	資金不足比率(※3)				
人口密度(人/km ²)	242			8,674	9,120	標準税収入額等	4,446,787	4,782,799								
世帯数(世帯)	11,525		60.5	58.7	経常経費充当一般財源等	6,552,747	6,539,395	歳入一般財源等	8,727,309	8,704,637						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,770,342	8,799,960	うち公的資金	9,104,682	8,059,688		
	市区町村長	1	7,335		一般職員	228	750,576	3,292	債務負担行為額(支出予定額)	943,525	822,961					
	副市区町村長	1	6,184		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	17	63,937	3,761	土地開発基金現在高	434,358	434,358					
	教育長	1	5,795		教育公務員	5	18,170	3,634	積立金	2,192,327	1,960,734					
	議会議長	1	4,400		臨時職員	-	-	-	現在高	77,660	82,381					
	議会副議長	1	3,950		合計	233	768,746	3,299	財政調整基金	-	-					
	議会議員	12	3,550		ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	-	-					
										その他特定目的基金	1,998,908	1,877,213				

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業	(10)	公共下水道事業	(11)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	竹原市土地開発公社
(2)	貸付資金特別会計	(6)	老人保健特別会計					(12)	広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16)	竹原流通センター
(3)	港湾事業特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	広島中央環境衛生組合	(17)	広島県信用保証協会
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(14)	広島県市町総合事務組合		○

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,066,046	28.7	4,066,046	60.8
地方譲与税	136,088	1.0	136,088	2.0
利子割交付金	14,039	0.1	14,039	0.2
配当割交付金	3,413	0.0	3,413	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0
地方消費税交付金	284,250	2.0	284,250	4.2
ゴルフ場利用税交付金	24,905	0.2	24,905	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,170	0.2	33,170	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,283	0.3	38,283	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,247	0.1	19,247	0.3
減収補填特例交付金	19,036	0.1	19,036	0.3
地方交付税	2,590,516	18.3	2,077,000	31.0
普通交付税	2,077,000	14.6	2,077,000	31.0
特別交付税	513,516	3.6	-	-
(一般財源計)	7,192,582	50.7	6,679,066	99.8
交通安全対策特別交付金	3,875	0.0	3,875	0.1
分担金・負担金	217,613	1.5	-	-
使用料	210,458	1.5	7,123	0.1
手数料	16,249	0.1	-	-
国庫支出金	2,425,713	17.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	989,203	7.0	-	-
財産収入	24,155	0.2	-	-
寄附金	26,055	0.2	-	-
繰入金	8,739	0.1	-	-
繰越金	512,973	3.6	-	-
諸収入	731,760	5.2	-	-
地方債	1,831,287	12.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	678,887	4.8	-	-
歳入合計	14,190,662	100.0	6,690,064	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,047,768	99.6	30,588	
法定普通税	4,047,768	99.6	30,588	
市町村民税	1,399,664	34.4	30,588	
個人均等割	40,443	1.0	-	
所得割	1,085,780	26.7	-	
法人均等割	85,529	2.1	-	
法人税割	187,912	4.6	30,588	
固定資産税	2,437,637	60.0	-	
うち純固定資産税	2,431,899	59.8	-	
軽自動車税	63,897	1.6	-	
市町村たばこ税	146,570	3.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	18,278	0.4	-	
法定目的税	18,278	0.4	-	
入湯税	18,278	0.4	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,066,046	100.0	30,588	

区分	平成22年度		平成21年度	
合計	98.3	92.2	98.3	92.3
市町村民税	98.3	92.1	98.1	92.6
純固定資産税	98.3	91.8	98.3	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,374,251	実質収支	151,704
下水道	260,380	再差引収支	133,704
上水道	10,364	加入世帯数(世帯)	4,916
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,135
交通	-	被保険者	77
国民健康保険	155,734	1人当り	107
その他	947,773	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	134,973	1.0	-	134,973
総務費	2,946,080	21.4	1,309,954	1,553,359
民生費	4,148,573	30.1	45,223	2,222,073
衛生費	836,131	6.1	48,368	774,349
労働費	211,360	1.5	-	30,261
農林水産業費	230,641	1.7	103,993	140,349
商工費	472,639	3.4	-	118,203
土木費	1,488,546	10.8	755,027	907,391
消防費	489,983	3.6	20,525	461,620
教育費	1,635,676	11.9	690,601	986,002
災害復旧費	175,670	1.3	-	72,798
公債費	1,018,073	7.4	-	923,614
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,788,345	100.0	2,973,691	8,324,992

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,165,913	37.5	3,581,534	3,538,323	48.0
人件費	2,213,811	16.1	2,056,979	2,018,178	27.4
うち職員給	1,294,043	9.4	1,171,682	-	-
扶助費	1,934,029	14.0	600,941	596,531	8.1
公債費	1,018,073	7.4	923,614	923,614	12.5
内 元利償還金	1,017,886	7.4	923,427	923,427	12.5
訳 一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
その他の経費	5,473,071	39.7	3,976,604	3,014,424	40.9
物件費	1,698,194	12.3	1,174,462	908,670	12.3
維持補修費	170,746	1.2	127,920	127,920	1.7
補助費等	1,334,258	9.7	1,209,698	964,435	13.1
うち一部事務組合負担金	436,678	3.2	436,678	416,711	5.7
繰出金	1,363,887	9.9	1,221,662	1,012,575	13.7
積立金	357,306	2.6	242,038	-	-
投資・出資金・貸付金	548,680	4.0	824	824	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,149,361	22.8	766,854	-	-
うち人件費	72,020	0.5	72,020	-	-
普通建設事業費	2,973,691	21.6	694,056	-	-
うち補助	1,933,649	14.0	62,957	-	-
うち単独	969,235	7.0	621,992	-	-
災害復旧事業費	175,670	1.3	72,798	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,788,345	100.0	8,324,992	-	-

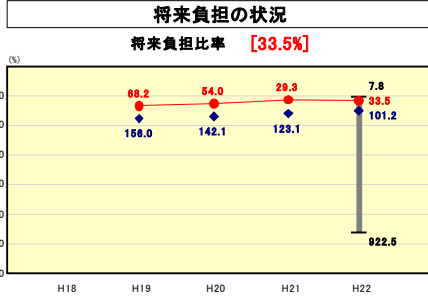
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,148人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	118.30 km ²	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	14,190,662千円	実質公債費比率	9.9%
歳出総額	13,788,345千円	実質負担比率	33.5%
実質収支	351,017千円		
標準財政規模	7,202,674千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	9,770,342千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

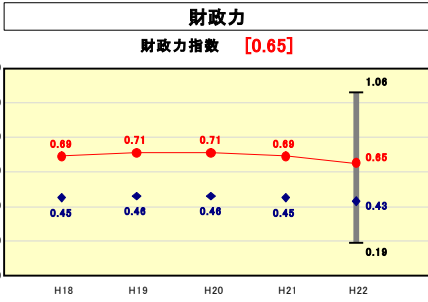
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



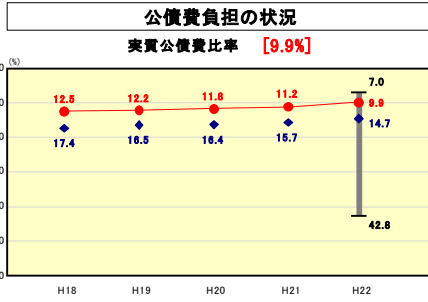
類似団体内順位 12/128 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

将来負担比率の分析
地方債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額が、類似団体平均を大幅に下回っており、将来負担比率が類似団体平均よりも低くなっている。
地方債残高は、平成19年度以降減少傾向にあったが、平成22年度に地域情報通信基盤整備事業や学校耐震化事業に係る起債をしたため、増加に転じた。
今後も、投資的事業の増大に伴い起債残高が増加する見込みであり、将来負担比率は上昇すると見込まれる。



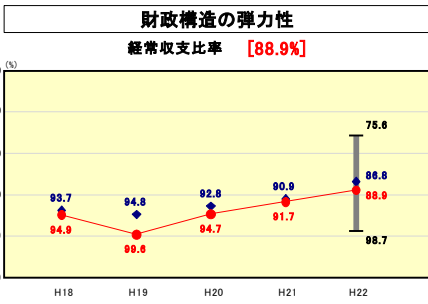
類似団体内順位 12/128 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

財政力指数の分析
分子である基準財政収入額が類似団体平均より大きく、分母である基準財政需要額が類似団体平均より小さいため、財政力指数が類似団体平均よりも高くなっている。
基準財政需要額では、高齢者保健福祉費等の厚生費が伸びているものの全体としては、ほぼ横ばいで推移している。
一方で基準財政収入額では、市民税所得割が減少傾向にある。
このため財政力指数が低下している。



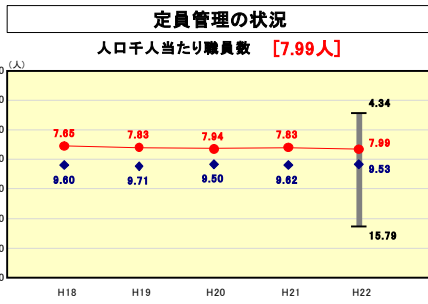
類似団体内順位 9/128 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

実質公債費比率の分析
標準財政規模に占める公債費の割合が類似団体平均よりも低く、実質公債費比率が類似団体よりも低くなっている。
普通会計の元利償還金は、平成19年度以降減少傾向にあるが、公営企業会計の元利償還金に充当した繰出金は増加傾向にあり、注意が必要である。
また、平成22年度の大規模事業に伴う起債の償還が始まる平成25年度以降、比率が上昇すると見込まれる。



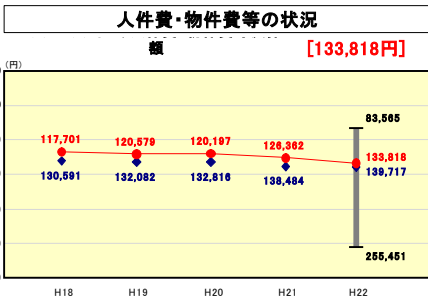
類似団体内順位 87/128 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

経常収支比率の分析
公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均に比べて低い値となっているが、その他の経費、特に人件費に係る経常収支比率が高く、全体として類似団体平均より高い値となっている。
平成19年度以降、地方交付税収入の伸びにより、経常一般財源収入が増加している。このため、経常収支比率は改善傾向にあるが、依然として高い水準にある。



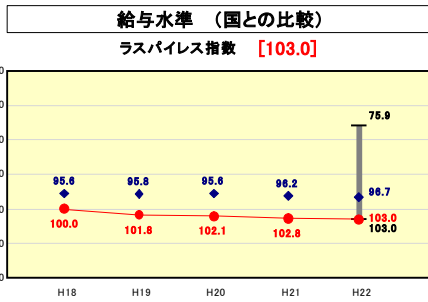
類似団体内順位 33/128 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析
平成15年度策定の「職員定員管理計画」に基づき人員削減を実施した結果、類似団体と比較して少ない職員数となっている。今後においても事務事業の創意工夫や適正な人員配置、民間委託の推進などにより、適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 63/128 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均に近く、順位もほぼ中位に位置している。



類似団体内順位 128/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
類似団体の平均と比較して高い水準となっている。職員の給与と制度については、市民の納得と支持が得られる制度として運用していく必要があり、給与水準の適正化に努めていく。

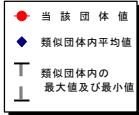
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

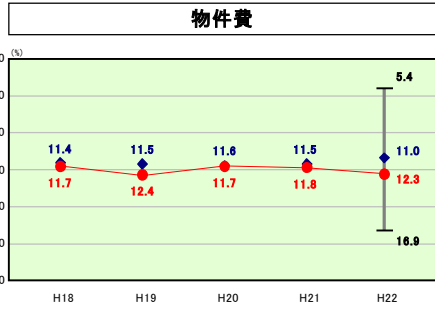
広島県竹原市

経常収支比率の分析

人口	29,148人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	118.30km ²		実公債費比率	-%
歳入総額	14,190,662千円		実公債費比率	9.9%
歳出総額	13,789,345千円		実公債費比率	33.5%
実収支	351,017千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	7,202,674千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	9,770,342千円			

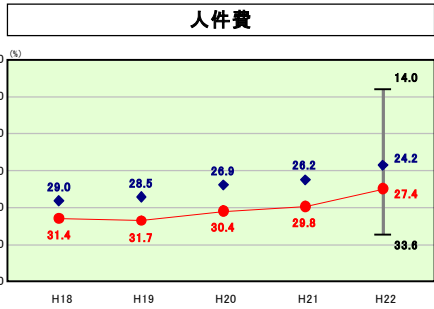


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



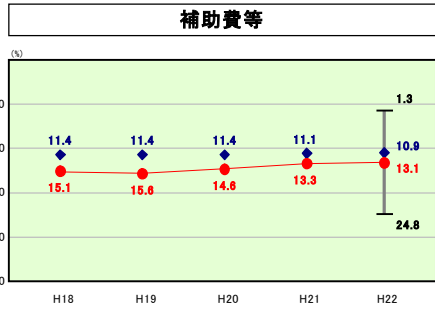
類似団体内順位 88/128 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、学校給食センターの稼働、道の駅の開業等により物件費が増大したため、上昇している。



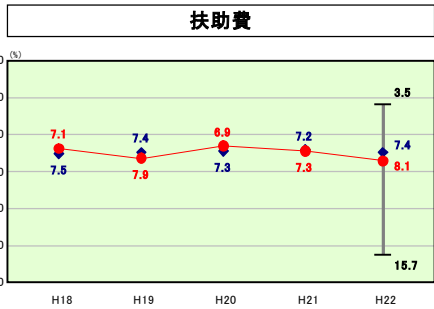
類似団体内順位 100/128 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、給与水準が高いため、類似団体平均よりも高い値となっている。平成19年度以降、比率が低下傾向にあるが、経常一般財源の増加によるものであり、給与水準の適正化を図る必要がある。



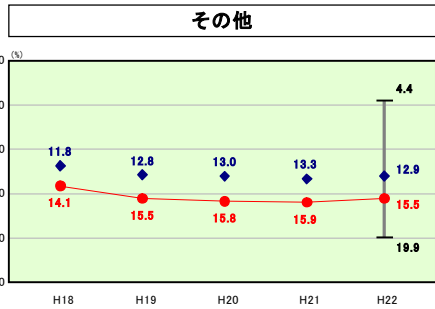
類似団体内順位 83/128 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率は、ごみ処理を一部事務組合で行い、消防業務を隣接市に委託しているため、類似団体平均よりも高くなっている。



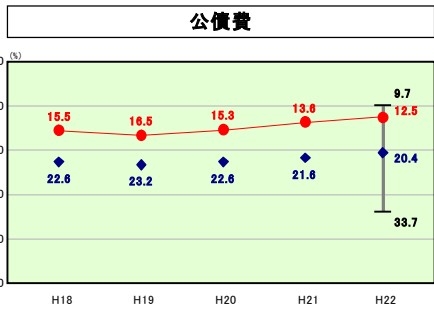
類似団体内順位 84/128 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同程度で推移している。乳児医療制度の拡充等により扶助費に係る充当一般財源が増加した。



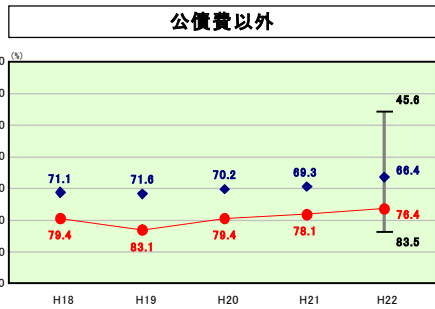
類似団体内順位 95/128 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、維持修繕費や繰出金の充当一般財源が大きいため、類似団体平均を上回っている。



類似団体内順位 4/128 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっている。平成19年度以降、経常一般財源の増加により、比率は低下しているが、平成22年度起債の償還が始まる平成25年度以降上昇する見込である。



類似団体内順位 126/128 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

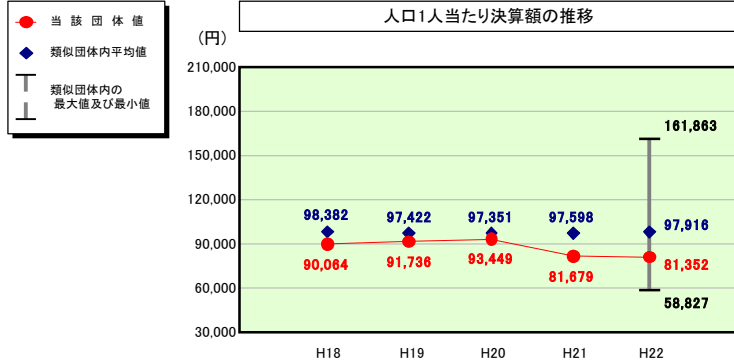
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体内順位も低位にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県竹原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



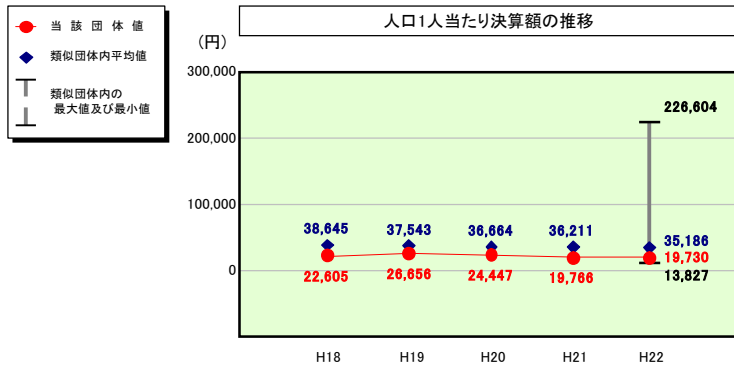
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,213,811	75,951	86,284	▲ 12.0
賃金(物件費)	176,602	6,059	6,436	▲ 5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	27,363	939	9,835	▲ 90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,673	4,655	3,562	30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,020	2,471	1,762	40.2
▲退職金	▲ 254,230	▲ 8,722	▲ 10,739	▲ 18.8
合計	2,371,239	81,352	97,916	▲ 16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.99	9.53	▲ 1.54
ラスパイレズ指数	103.0	96.7	6.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

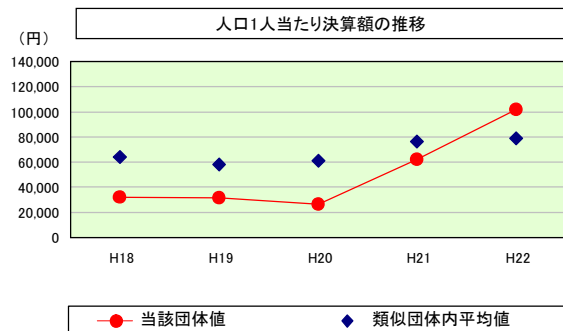


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,010,807	34,678	67,178	▲ 48.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,042	7,755	15,841	▲ 51.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,828	4,900	4,466	9.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	7,808	268	2,141	▲ 87.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 87,380	▲ 2,998	▲ 4,287	▲ 30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 725,018	▲ 24,874	▲ 50,193	▲ 50.4
合計	575,087	19,730	35,186	▲ 43.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

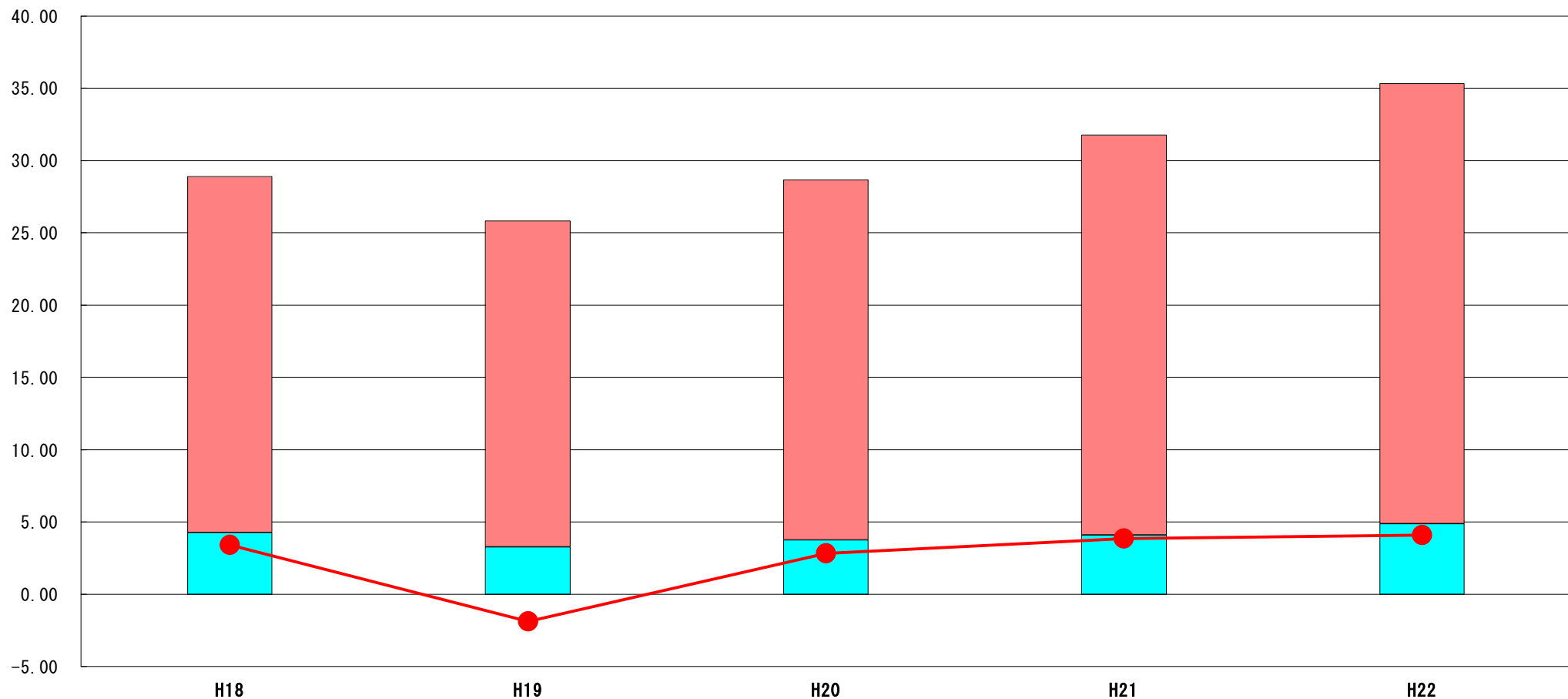
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	986,320	32,115	27.3	64,305	▲ 8.9	36.2
うち単独分	753,981	24,550	23.8	34,136	▲ 10.7	34.5
H19	951,259	31,417	▲ 2.2	58,137	▲ 9.6	7.4
うち単独分	576,943	19,055	▲ 22.4	29,406	▲ 13.9	▲ 8.5
H20	784,106	26,259	▲ 16.4	61,050	5.0	▲ 21.4
うち単独分	510,815	17,107	▲ 10.2	31,167	6.0	▲ 16.2
H21	1,835,464	62,200	136.9	76,282	25.0	111.9
うち単独分	1,140,897	38,663	126.0	41,092	31.8	94.2
H22	2,973,691	102,020	64.0	78,670	3.1	60.9
うち単独分	969,235	33,252	▲ 14.0	38,094	▲ 7.3	▲ 6.7
過去5年間平均	1,506,168	50,802	41.9	67,689	2.9	39.0
うち単独分	790,374	26,525	20.6	34,779	1.2	19.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

広島県竹原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.67	22.57	24.93	27.69	30.44
 実質収支額		4.24	3.26	3.74	4.07	4.87
 実質単年度収支		3.39	▲ 1.91	2.83	3.84	4.08

分析欄

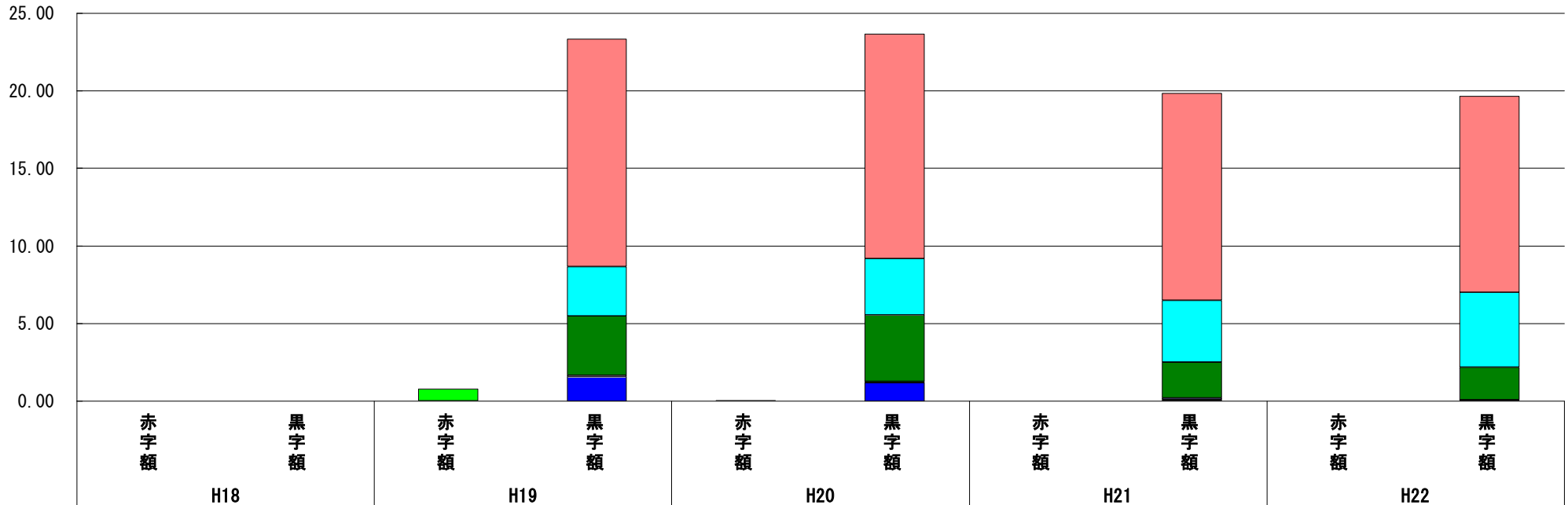
財政調整基金は、平成19年度以降、毎年1～2億円の積立を行っており、残高が標準財政規模に占める割合は30%超となった。
 実質収支比率は、平成19年度以降、地方交付税の増などにより上昇傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県竹原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	14.70	14.49	13.35	12.66
一般会計		-	3.17	3.65	3.98	4.83
国民健康保険特別会計		-	3.83	4.26	2.32	2.11
港湾事業特別会計		-	0.09	0.09	0.09	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
貸付資金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用地先行取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.77	▲ 0.02	0.07	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.56	1.18	0.01	0.00

分析欄

介護保険特別会計及び公共下水道事業特別会計については、平成22年度において実質収支が0であるため、その他会計（黒字）に一括されている。

水道事業会計の黒字が標準財政規模に占める割合が高いが、平成19年度以降減少傾向にある。

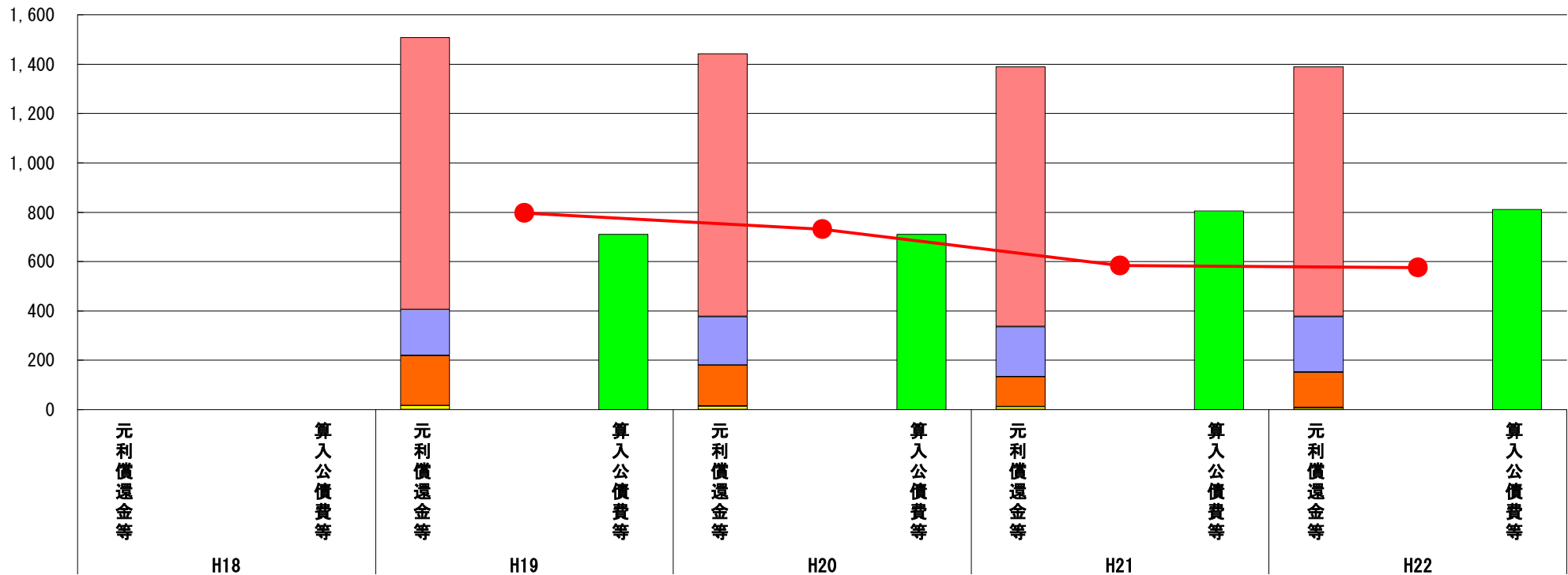
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県竹原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,102	1,065	1,054	1,011	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	186	196	203	226	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	204	167	121	143	
	債務負担行為に基づく支出額	-	16	14	12	8	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	711	711	806	812	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	797	731	584	576	

分析欄
 一般会計等の元利償還金は減少しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加している。
 平成22年の起債により、今後一般会計等の元利償還金は増加する見込みであり、公営企業の効率的な経営を図る必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

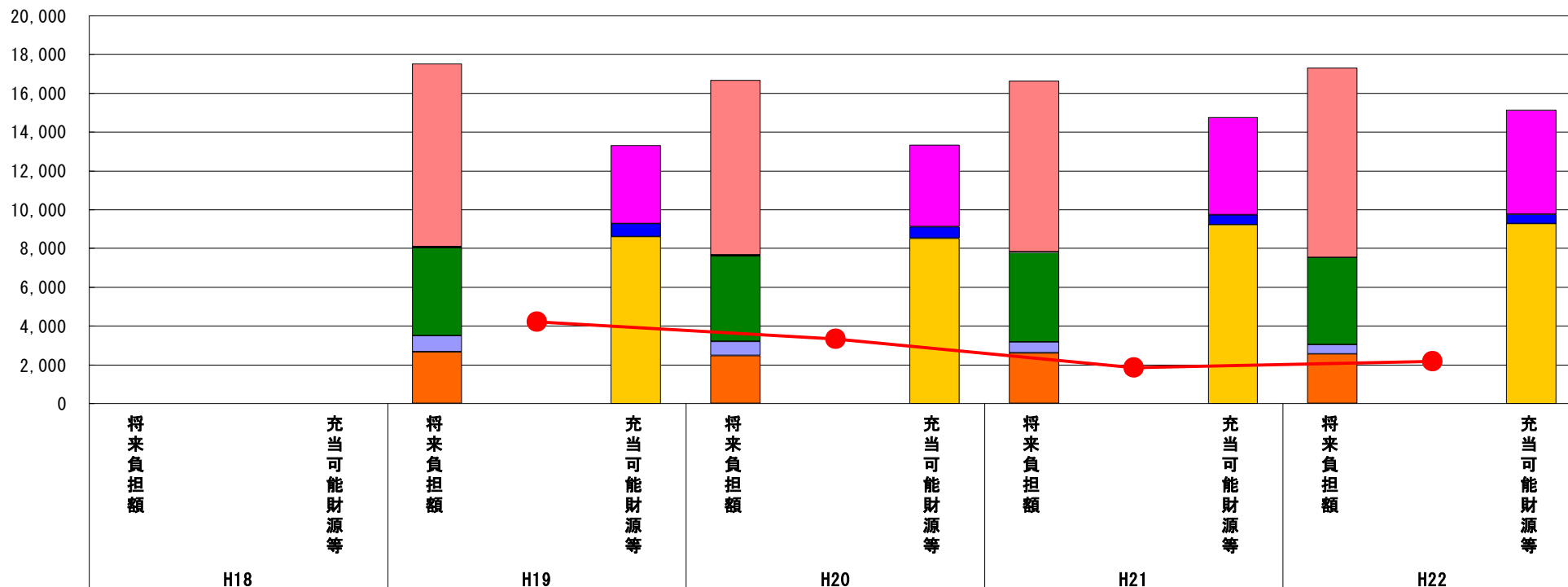
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県竹原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,461	9,020	8,800	9,770	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	49	38	27	16	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,521	4,429	4,628	4,485	
	組合等負担等見込額	-	859	702	554	477	
	退職手当負担見込額	-	2,647	2,482	2,617	2,558	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2	2	2	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,043	4,222	5,040	5,369	
	充当可能特定歳入	-	659	592	508	493	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,613	8,515	9,215	9,274	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,223	3,343	1,865	2,172	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は平成21年度まで減少していたが、平成22年度に地域情報通信基盤整備事業等に係る起債をしたため、増加した。
 このため、将来負担比率の分子が増加しており、償還の始まる平成25年度までは高止まりする見込である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。